

「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」状況説明会

日時：2024年8月6日(火)午後3時～午後4時30分

場所：ホテルクラウンパレス浜松 芙蓉の間

1 開会

2 会長あいさつ

(中野祐介浜松市長)

皆様、こんにちは。当期成同盟会の会長を務めております浜松市長の中野でございます。本日は、何かと大変お忙しい中、また大変お暑い中、当状況説明会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

皆様方には、日頃からそれぞれ地域におきまして、地域の維持発展のため、さまざまな形でご尽力をいただいておりますことに、この場をお借りして改めて厚く感謝を申し上げます。

さて、本期成同盟会は、前回昨年の12月に開催をして以来の開催となります。昨年の期成同盟会におきましては、静岡大学において検討されておりました新たな大学再編案につきまして、公式の場でお話を伺おうという観点から、状況説明会ということで開催をしました。ただ、残念ながら、静岡大学日詰学長にはご出席をいただけなかったわけでございます。

静岡大学で現在示されております新しい案と申しますものは、両大学が機関決定をし、合意をし、また、準備を進めてまいりました1法人2大学案、これはすなわちわれわれ期成同盟会としても、地域のために非常に素晴らしいものだということで、応援をしっかりとしていこうと考えていた案とは異なる案として、静岡大学からお示しをされたところでございます。

また、その公表から既に半年以上経過をしておりますが、その後、具体的な進展なども見られていません。今回また改めまして、両大学に大学の統合・再編案、統合・再編後の将来像についてご説明をいただきたいということで、このような会を設けさせていただいたわけでございます。

今回も静岡大学日詰学長にはご出席をお願いしましたが、学内や浜松医科大学との協議中であるということから、代理も含めてご出席はかなわないということでございました。

われわれとしましては、新たな案が出て来たものの、われわれ地域のほうに具体的なご説明をいただけていないわけでございますので、改めてご説明をいただきたいということでは、静岡大学日詰学長にご出席いただけなかったこと、考え方を伺えなかったことは、非常に残念ではあるわけでございます。

ただ、そういった中、本日は浜松医科大学から今野学長にご出席いただき、また、静岡大学浜松キャンパスから、福田工学部長、笹原情報学部長、木村電子工学研究所長にご出席をいただくこととなりました。

本日は、静岡大学が公表をしております「静岡大学未来創成ビジョン」の内容を、われわれ事務局からご説明をさせていただく中で、期成同盟会構成員の皆様と共有をしたうえで、浜松医科大学は今野学長から、両大学の協議状況、また、統合・再編後の浜松地区大学への考え方などについて、ご説明いただけたらと考えております。

いずれにしても、これから18歳人口、若者の人口が急激に減少をしてくる時代を迎える中にありまして、統合・再編、とりわけわれわれが応援をしております1法人2大学案を進めるということは、魅力ある高等教育機関をこの静岡県につくるということ、選ばれる大学になるということ、そして何よりこれから成長発展する大学をこの地域に設けるということ、そういった観点から何より重要だと思っております。

これはもはやあまり猶予がない中で、大学の生き残りをかけた一大プロジェクトだと思っております。それは単に静岡大学、浜松医科大学の課題ということにとどまらず、静岡県各地域が今現在、若者の流出によって大きく人口が減少している、し続ける、そんな局面にある中で、この地域そのものの生き残り、地域の未来をかけたひとつの大きなプロジェクトだと思っております。

そのような点から大学の未来、そして静岡県全域の未来に向けて、この大学統合・再編問題、ぜひとも前を向いて進めていただきたい、そのためにわれわれとしても、しっかり地域として応援をさせていただきたい、そのような思いを今日もまた改めて皆さんと共有できればと思っております。

本日、限られた時間ではございますけれども、両大学の最新の動向のご説明なども踏まえて、今後の統合・再編に対する期待など皆様からもお聞かせいただき、ぜひとも両大学の統合・再編問題を皆さんと一致結束して、しっかり後押しをできればと考えておりますので、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

改めまして、本日は非常に貴重な時間を皆様にはいただきますが、どうぞよろしくお願いいたします。

3 静岡大学及び浜松医科大学の統合・再編後の将来像について (事務局)

静岡大学将来構想・静岡大学未来創成ビジョンにつきまして紹介させていただきます。本日は、静岡大学の日詰学長、また代理の方の出席がかないませんでしたので、事務局より、静岡大学のウェブサイトに掲載の資料を基に、簡単にご説明をさせていただきます。なお、スクリーンの文字が見づらい方は、本日配布の資料3も同じ内容が掲載されておりますので、ご覧ください。

静岡大学未来創成ビジョンは、静岡大学と浜松医科大学との法人統合・大学再編に関する静岡大学の将来構想として、令和5年12月21日に静岡大学役員会を経て学内決定しております。

1 ページをご覧ください。まず未来創成ビジョンは、概要と新大学の目的と9つの目標、新大学の組織体制という3つの項目から構成されております。

3 ページをご覧ください。まず概要です。「はじめに」の中では、中段になります。機関同士で合意書を締結したことは事実であるものの、本学の学内合意形成が十分でなかったこともあり、浜松医科大学はもとより、学生及び関係の皆様には、ご心配とご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げますと、今のこの状況についてのお詫びが記載されるとともに、ビジョンを作成した社会背景等が示されております。

4 ページをご覧ください。大学統合の意義が記載されております。教育研究における意義として、多分野が融合した教育研究により学生の総合知を育むとともに、異分野間交流により、広い視野と豊かな人格の形成に資する。地域貢献における意義といたしまして、県全域を視野に入れた多分野連携を強化するとともに、地域の発展を加速させる。管理運営における意義として、ヒト・モノ・カネのスケールメリットの獲得により、大学運営におけるリスクに対する強靱さと、大学を取り巻く環境に対応する柔軟さを得るとしております。

5 ページをご覧ください。3行目です。ポストSDGsを見据えた地域課題の解決を目指し、オール静岡の教育研究体制を構築するために9つの目標を設定し、目標達成にふさわしい大学組織として、従来の学部制ではなく学群制の意義に基づいた、3学群8学類モデルを採用する。としております。

運営体制は、それぞれの地区に担当理事（副理事長）を置くことで1法人1大学2校制度を導入し、教育研究にかかる意思決定権限を大きく委譲することで、スケールメリットと迅速性を両立させるとしております。また、新大学による大学運営の抜本的改革及び改善を図るとのことです。

なお、この担当理事への教育研究にかかる意思決定権限の移譲に関しましては、前回12月6日の状況説明会において、浜松医科大学今野学長から、各地区は、いわゆるキャンパスであり、現在の国立大学法人法では、キャンパスには大学の教育研究に関する重要事項を審議するための教育研究評議会を置くことができないこと、また、各校に、例えば担当理事や校長あるいはキャンパス長を置いたとしても、大学の長としての職務を行う権限は持てないことが指摘されました。

さらに、未来創成ビジョンに掲げる1法人1大学2校制度では、現行法令上は、各校の独立性、自立性を担保する法的根拠がないとの指摘がございました。

8 ページをご覧ください。新大学の目的と9つの目標です。ポストSDGsを見据えた地域課題の解決を目指し、オール静岡の教育研究体制を構築するために、レジリエント社会の構築、グリーン社会の構築、海洋研究の推進、ソーシャルウェルネスの実現、イノベーシ

ョンの創出、スマートコミュニティの実現、高等教育機関等との一体的連携、生きる力を支える教養教育改革、県全域への教育研究拠点の展開の9つが定められております。

詳細の内容や具体的な方策につきましては、資料を拝見しただけでは説明が難しいため割愛させていただきます。

続いて、19 ページ、20 ページを併せてご覧ください。ここからは新大学の組織体制です。19 ページ、学群制の意義の1 行目、新大学は、3 学群 8 学類制からなるとのことで、浜松地区には医学類・工学類からなる医工学群、静岡地区には理学類・農学類からなる自然・生命科学群を置くとのことです。

また、情報学類、人文社会科学類、教育学類、グローバル共創科学類の4 学類からなる先端教育・教養学群を置くとのことです。この先端教育・教養学群は、19 ページ中ほどの赤字部分になりますが大学全体の教育構想を担い、特に基礎教育改革を中心的に担いながら、両地区を貫通する重要な役割を果たすとのことです。

20 ページをご覧ください。左上の浜松地区の枠内にあるとおり、医学類・工学類・情報学類は同じ浜松地区に所在しますが、学群は青色の医工学群と紫色の先端教育・教養学群に分かれております。先端教育・教養学群には、浜松地区に所在する情報学類と、右下の静岡地区に所在する人文社会科学類などの学類が所属しているため、浜松地区と静岡地区の両地区にまたがることになります。

19 ページにお戻りいただきまして、下から7 行目の中ほどに両地区に置く担当理事は決定権限を有しとありますが、一方で学群の総意に基づいてとの記載もあり学群が両地区にまたがる場合、担当理事がどのように組織運営するのか、法人統合・大学再編に置いて重視する迅速性が担保されるのか、という点につきましては、この資料では明らかになっておりません。

21 ページをご覧ください。入試イメージの記載がございます。学群や学類ごとの教育方針に応じ、これまでの入試の形態や学科の所属にとられない新たな入試を実施することも可能、とのことです。

22 ページをご覧ください。カリキュラムイメージの記載がございます。学群・学類の枠組みによる共通科目をカリキュラムに組み込むことで、総合知と専門知の相互作用による新たな知を生み出す教育を施す、とのことです。

浜松医科大学の医学科は6 年制ですが、こちらの図は4 年次までのイメージですので、現行の静岡大学の各学部におけるカリキュラムの変更をイメージしているのかもしれませんが。

23 ページをご覧ください。1 法人 1 大学 2 校制度についてです。静岡大学と浜松医科大学の両法人及び両大学を統合し、理事長（学長）から担当理事に対し教育研究にかかる意思決定権限を大きく委譲することで、スケールメリットと迅速性を両立するとしています。

続いて 24 ページでは、法人経営執行部を両地区から同人数選出することを想定した記載がございます。

25 ページでは、ガバナンス体制として、理事長（学長）は経営を担う。担当理事は教学と研究を担う、とのすみ分けの記載がございます。

少し飛ばしまして最後のページ、32 ページをご覧ください。新大学による大学運営の抜本的改革及び改善事項が記載されております。未来創成ビジョンのまとめのページかと思っておりますので、これまでの説明と重複する内容もございますが読み上げさせていただきます。

ガバナンス体制は、法人経営と教学・研究のすみ分け。

大学運営体制は、会議体の大幅削減。事務組織の削減・効率化及び機構・センター等の機能を踏まえた統合及び再編。

教育体制は、教育リソースの共有等による教養教育改革。正課外活動の活性化及びキャンパスを超えた学生定員の柔軟な管理。

これらに加えまして右側でございます。法人の場所、名称等、統合の形態についてはこだわらない。大学名については、「静岡大学」にはこだわらない。

静岡地区、浜松地区に担当理事を置き（1 法人 1 大学 2 校）、教育研究にかかわる意思決定権限を大きく委譲することで、キャンパスごとの独自性・独立性と迅速性を確保。

理事長（学長）はいずれかの担当理事が兼務。理事の体制については初代学長の間は原則として両地区から均等に配置。

人件費赤字ポイントの即時解消。

担当理事に予算・人件費の自己決定権の付与と権限委譲。

法廷会議（役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考・監察会議等）以外は、担当理事のもとで実施。となっております。

以上のことが、静岡大学未来創成ビジョンには記載されております。

本日は、静岡大学浜松キャンパスの先生にご出席いただいておりますので、何か補足やご意見等ございましたらお願いできますでしょうか。よろしくお願いいたします。

（福田充宏静岡大学工学部長）

常日頃静岡大学のサポートをいただきまして、誠にありがとうございます。また、本日はわれわれを後押しするというようなかたちで、このような会を開催していただき、誠にありがとうございます。

本来であれば学長の日詰から説明すべき案ですけれども、浜松市の方に説明していただくという、何ともすっきりしない形となって申し訳なく思っております。

ただ、われわれからも以下の 3 つの理由で、詳細な説明は控えさせていただければと思います。まず 1 つ目は、学長である日詰が浜松医科大学と協議中だという理由で説明を控えていること。2 つ目は、そもそも我々はこの案に反対であるということ。3 つ目ですけれども、これは静岡大学のホームページにも掲載されています教育研究評議会の議事録からご紹介いたしますけれども、10 月 18 日の教育研究評議会で、学内でこの案を成案とするということが決まりました。

その際の議事録ですが、意見交換の後、議長から以下の3点を議決することについて提案があり、審議の結果これを承認した。

- 1 未来創成ビジョンは全体を持って成案とし、浜松医科大学へ提案させていただきたい。
- 2 ただし、大学案の中で学長として主張すべきところは、1、9つの目標。2、1大学2校制。その他のものは変わり得るものとして全体を認めていただきたい。
- 3 本案を大学案成案とすることで、則ち合意書を白紙とするものではない。この3点を教育研究評議会では議決をいたしました。

したがって、2にありますように9つの目標、そして1大学2校制以外は変わり得るもの、可変のものであるということですので、そういうこともあって詳しい説明は控えさせていただければと思っております。以上です。

(笹原恵静岡大学情報学部長)

今福田先生からご説明がありましたので、重ねてということはございませんけれども、一言ご説明させていただくと、先ほどの福田先生がおっしゃった3点目、合意書の白紙を意味するものではないということで、この案については、学内での説明では合意書の範囲内であるという説明がなされています。それについてどのようにお考えいただくかは別の問題として、合意書の範囲内であるということになっております。

それから、合意書は静岡大学として機関決定いたしましたものですが、今回のビジョン案も評議会を経て役員会での機関決定をしたものということで、両案とも機関決定されているというふうなことはなっております。

先ほど浜松市さんからご説明いただいて、私も非常に恐縮しながらお聞きしていたのですが、1法人2大学案では、特に浜松地区の大学は医工情連携というのを1つの目玉としておりますけれども、このビジョン案においては情報学部が、医工とは違ったかたちで位置づけられていることについては、情報学部としても非常に遺憾に思っておりますし、私自身もそのように評議会等では発言しております。

そういったことから、先ほど福田先生のご説明にあるように、私たちとしてはこのビジョンについて、本来であればご説明差し上げるところですが、静岡大学を代表して出ているわけではないということから、ご説明を控えさせていただきました。

本日は、皆様にこのような場を設けていただいて、私どもの将来について非常に時間を割いていただくことを、心より御礼申し上げます。大変ありがとうございます。

(今野弘之浜松医科大学学長)

最初に、静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会3回目になりますが、ご準備、開催いただきました中野市長をはじめ、浜松市の方々に心より御礼申し上げます。そしてまた、本日は各界を代表する皆様方が、この再編促進期成同盟会にご臨席賜りまして、本当にお1人お1人のお名前をおあげして、感謝の意を表したいぐらいでございます。浜松医科大学を代表して、心から御礼申し上げます。

それでは、私から説明させていただきます。まず少し振り返りになりますが、日誥学長ご就任以降の経緯について、簡単に10分程度ご説明させていただきまして、その後、われわれの大学再編を伴う法人統合について、もう少し時間をいただいて、20分ぐらいになるかもしれません。ご説明させていただきます。

はじめに、これまでの経緯について、日誥学長就任以降の状況について絞ってご報告させていただきます。日誥学長は令和3年4月に新学長に就任されて以降、「合意書は尊重する」との见解を、浜松市、文部科学省、本学、報道各社に対して繰り返しご説明されてまいりました。

このため両大学、また各キャンパスは、構想に対する理解や進捗状況の差は大きいものの、法人統合・大学再編という目標に向かって、進んでいると認識していたところでございます。

このような状況の中で、法人統合・大学再編の実現に向けて、静岡大学との協議を続けてきたところでございますけれども、令和4年7月5日に浜松市が開催した第4回浜松地区大学再編・地域未来創造会議において、日誥学長がこれまでのスタンスを、事前の協議なく一方的に変更し、まずは法人統合を実施し、その後大学統合や大学再編を検討するという、合意書に反する法人統合先行案を私案として発表されたわけでございます。

さらに、この法人統合先行案の公表の後、9日後の7月14日には、静岡大学のホームページに学長メッセージとして、最終的に大学統合を目指すという「1法人1大学案」なるものが表明されました。

これに対して本学は、法人統合・大学再編の構想は、先鋭的な新大学を両地区につくり世界と勝負していく。また、将来にわたって教育・研究・社会貢献という大学のミッションを十全に果たしていくため、そのための構想であり、その考えは変わっていないことをご説明したうえで、静岡大学に合意書の履行を求めたところでございます。

その後、本期成同盟会を設立していただきまして、令和5年3月2日には発足式が開催されました。発足式では鈴木康友前浜松市長をはじめ、県内各界の代表者から、浜松地区新大学に大変大きな期待を寄せていただき、法人統合・大学再編の早期実現を求めるごあいさつを頂戴いたしました。また、静岡大学の川田理事は、改めて浜松キャンパスとして、責任と情熱をもって浜松地区新大学の設立に臨む考えをお示しになりました。

また、日誥学長の突然の方針変更から8カ月後の、令和5年3月に開催された日誥学長と記者との懇談会の中では、大学再編では学内が1つになることが難しいとの理由で、モデルチェンジ案なるものを検討していることに言及されました。

この時点では、このモデルチェンジ案の内容については検討中であるということで、示されることはありませんでしたが、さらに5カ月後の令和5年の7月に「1大学2校案」として本学に提示がございました。

その後、10月16日には、合意書の白紙撤回をも前提とした方針を決めようとする静岡大学執行部及び静岡キャンパスに対して、浜松キャンパスの部局長が、危機感を表明する記者会見を実施しております。この記者会見の翌々日となる10月18日の静岡大学の教育

研究評議会では、日詰学長が、浜松キャンパスの反対意見を押し切るかたちで、合意書が白紙になるわけではないという説明のうえで、1 大学 2 校案を静岡大学の正式案にするこの了承を得たということでございます。

この合意書に反する日詰学長の対応を受け、10 月 23 日には、本学から合意書の履行を静岡大学に求める文書を発出しております。この文書では、1 大学 2 校案は浜松キャンパスの合意や地域の理解を得ていない案であり、本学に提示することのないよう申し入れるとともに、再編により設置される浜松地区新大学は、1 大学 2 校案における浜松校ではなしえない教育を中心とした明確なビジョンを示しており、改めて静岡大学に合意書の履行を求めました。

10 月 25 日には、静岡大学の役員会が開催され、事前の報道では、1 大学 2 校案を静岡大学の成案としたい執行部の方針が伝えられていましたが、複数の経営協議会委員から、学内に十分説明することを求める趣旨の意見が出されたため、成案化は 12 月の役員会に持ち越され、日詰学長が 11 月から 12 月に、静岡・浜松の各学部において説明を実施することとなったと承知いたしております。

昨年の 12 月 6 日には、現在の静岡大学・浜松医科大学の状況を説明するために期成同盟会が開催され、浜松キャンパスからは改めて、合意書どおりの統合再編を臨んでいることの表明がございました。また、私からは日詰学長の提案している 1 大学 2 校案は、各校の独立性を担保する法律的根拠がないことや、合意書に定める形態は 1 法人 2 大学であり、1 大学 2 校案は合意書の範囲外の提案であり、法律事務所からも同様の見解が示されていることをご説明させていただいたところでございます。この会でもご出席いただいた皆様からは、合意書に基づいた大学再編を強く後押しいただくご発言をいただきました。

12 月の連携協議会では、本学からは 1 大学 2 校案は合意書の範囲外であり、また、浜松キャンパスの合意や地域の理解を得ていないものを、本学に提示することのないよう改めて申し入れましたが、12 月 21 日に静岡大学役員会において、日詰学長は 1 大学 2 校案を大学の成案といたしました。

本年に入りましては、連携協議会は 4 月と 7 月の 2 回行われておりますけれども、具体的な進捗はないというのが実状でございます。

このように日詰学長が就任されて 3 年半になりますが、当初の「合意書を尊重する」とのスタンスから変遷を繰り返し、現在は本学や浜松キャンパス、他のステークホルダーの反対を受けながら、1 大学 2 校案を大学の方針とされています。

また、公開されている静岡大学未来創成ビジョンには、ただ今ご説明がありましたように、「大学名や本部の場所等についてはこだわらない」とのスタンスが記載されておりますが、これは学内で決定している事項ではないとのことでございます。また、2 校案は、ご説明いたしましたように法的に全く担保されていない、いわばローカルルールです。

このように、1 大学案としての 2 校案は実現性が乏しく、再編 2 大学案とは全く異なるものです。18 歳人口が激減する中で、選ばれる大学となるためには、大学の魅力を最大化

する必要がございます。小手先の変更ではなく、時代を見据えた本格的な体制づくりが必要だと思っております。以上、経過のご説明でございます。

（木村雅和静岡大学電子工学研究所長）

既に工学部長、情報学部長からお話があったと思いますが、まずをもって、このようにわれわれ大学を皆さん応援していただきまして、この場をお借りして御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。その上でわれわれは、浜松キャンパス一体となってこの案が成立していくということを望んで進めているところでございます。

本日は、私としてはこの未来創成ビジョンに関しては、大学を代表して説明する立場にはございませんので、その中身に触れることはございませんけれども、われわれとしては、元々の合意書どおりに進めていくということが一番、機能強化にとってベストであろうと考えているところでございます。また後ほど機会があったら少し発言させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

（今野弘之浜松医科大学学長）

「新法人設立・大学再編構想」についてご説明いたします。これまでも資料としてご提示した内容もございますが、新規のものもかなり含まれております。ですので、少しお時間をいただきたいと、最初に申し上げたとおりでございます。

今回準備いたしました資料は、合意書に基づく大学再編の意義や地域への貢献を、皆様によりわかりやすく、より具体的な形でお示しするために作成したものでございます。これまで本学と静岡大学浜松キャンパスを中心として、浜松地区大学のビジョンや将来像は、活発に検討されてきた一方、静岡地区に設置される静岡地区大学に関しましては、静岡大学での議論が進んでいない状況となっております。

また、先ほど浜松市からご説明がございましたけれども、静岡キャンパスが独自に検討した静岡大学未来創成ビジョンは、具体性に乏しく実現性に欠け、浜松地区や地域自治体との協働による成果がはっきりしないものと感じているところであります。

これから説明いたしますこの資料は、法人統合・大学再編にご賛同いただいている、静岡大学静岡キャンパスの先生方と共に作成させていただいたものでありまして、静岡地区大学に生まれるであろう新しい魅力を一例としてお示ししております。もちろん今回お示ししたのは、あくまで一例であって、これ以外にも静岡市に根差した大学として新しい地域貢献や、浜松地区との連携による、産業創成など大いに期待できるものと考えております。

最初に当構想の概要を説明させていただきます。現在の浜松医科大学と静岡大学を1つの法人として統合し、さらに地域ごとに再編します。浜松地区には工学部・情報学部・医学部で構成される浜松地区大学、静岡地区には現在、静岡キャンパスに存在する人文社会科学部・教育学部・理学部・農学部・グローバル共創科学部の5学部で構成される静岡地区大学が設置されます。

再編後のそれぞれの大学の規模となります。学生数はほぼ同数、静岡地区大学が 5,000 名、浜松地区大学が 4,400 名となります。

本構想の出発点となる法人統合・大学再編の意義について説明させていただきます。

両大学をひとつの法人に統合し、県内唯一の国立大学法人として、法人が責任を持って県域全体の課題解決や新産業創出を行っていきます。静岡キャンパスにおいては従来から、「静岡大学が小さくなる」との反対の声もありますが、本構想は 2 つの大学が統合し 1 つの法人を設置するもので、財政基盤はこれまでよりも大きくなり、組織は今以上のスケールメリットを得ることができる、という点をご理解いただきたいものと思っております。

統合された法人の下に置かれた 2 つの大学が、それぞれの地域に密着した活動を行ってまいります。浜松地区では、医学・工学・情報学が融合された先鋭的な教育研究を実施。静岡地区では、後ほど取り組み例をご紹介しますが、「自由」「多様性」「持続可能性」を理念として、現代社会や地域のニーズにマッチした人材の育成や地域貢献を行ってまいります。

それぞれの大学が、それぞれの地域と密着した活動を行うと申し上げたところですが、イノベーションや新産業の創出には、地域と大学が密接に関わっていくことが必須となっております。例えば、シリコンバレーの創出にはスタンフォード大学が大きく関わっていることは周知のことです。また、バイオサイエンス分野であれば、マサチューセッツ工科大学、マサチューセッツ総合病院を中心としたボストン、ケンブリッジ周辺の医薬品、医療機器産業集積地が近年脚光をあびているところでございます。

新しいイノベーションの創出だけではなく、他にも地域ごとに大学を再編するメリットはさまざまございます。例えば、現代の急激な社会変化に対応し地域課題を解決していくためには、大学の自立性・機動性が非常に重要となってまいります。意見のまとまらない会議を繰り返す方向性の決まらない組織ではなく、距離的・時間的ロスのない迅速な意思決定や、柔軟に方向性を変えることができるフットワークに優れた組織づくりが必須となります。

静岡大学の 1 大学 2 校案は結局のところ、今の静岡大学に医学部を加えた大学をつくるというものであり、ただでさえ意思決定や方針の決定に時間がかかっている組織を、さらに複雑化させることにほかなりません。再編二大学では大学の自立性・機動性を高め、まずはそれぞれの大学が独自性を持って成長して行くことが第一と考えているところでございます。

それぞれの大学の独自性を活かして強い大学となることで、両大学の連携が相乗効果を発揮し、分野を横断した複合的な領域でイノベーションを創出することが期待されます。経営資源の集約化と効率的運用による資源の再配分は、法人が両大学へ行います。

新法人・再編二大学の発展フェーズをお示しいたしております。現在は 2 つの大学ですが、フェーズ 1 は再編した 2 大学の確立と成長の時期と捉えています。もちろん国立大学の教育・研究・社会貢献に空白期間があってははいけません。再編により設置される静岡地

区大学は、現在の静岡キャンパスが単体で大学としての機能を持っているため、浜松の工学部・情報学部を除くだけで、比較的簡単に設置することができます。

また、浜松地区大学では、現在2つの大学にある3つの学部をまとめて設置するため、静岡地区と比べると大きな課題がありますが、われわれはこれまで浜松キャンパスの先生方と100回以上の会議を重ね準備をしており、スムーズな新大学の開設が可能になると考えているところであります。

フェーズ2は、フェーズ1で確立・成長した両大学の強みを日本、アジア、世界に波及させるために、世界情勢に合わせた方針の重みづけを法人がコーディネートし、両大学の成果を世界に還元します。さらに経営基盤の強化、経営の効率化によって得られる資源を、新たな領域の成長に投資する判断を法人が行います。

これまで検討を重ねてきた浜松地区大学について説明いたします。先ほど100回以上の会議と申し上げましたが、浜松地区大学設置に向け足かけ6年、両大学の理事を含めた専門委員会を56回、副学長や学部長を中心としたワーキングを49回開催し、それぞれ54時間、50時間の開催時間、合わせて104時間という膨大な時間をかけて浜松地区大学の構想を検討してまいりました。

浜松地区大学は3つの柱、ソーシャルウェルネスの実現、イノベーションの創出、スーパーシティの実現を将来構想に据え、医・工・情報の異分野融合と地域の実態や産業界、金融界との連携により実現を目指します。

この将来構想は、浜松市を中心とした「ものづくりのまち」という地域特性を活かしたものとなります。これまでも本学と静岡大学浜松キャンパスは光関連事業をはじめとして、浜松市とともにさまざまな産学官金の連携を進めてまいりました。さらに本学では一昨年度4月に、次世代創造医工情報教育センター、略してNx-CEC(エヌセック)と公称しておりますけれども、これを開設し医学・工学・情報学のこれまで以上の連携を図るとともに、アントレプレナーシップの教育を充実させて、学生発ベンチャー、大学発ベンチャー、病院発ベンチャーの創出に取り組んでいるところでございます。

今、浜松地区大学が設置されれば、これらの取り組みが大きく飛躍し、例えばDXによるレジリエントな、強靱な地域医療体制の樹立や、企業支援等による社会課題への挑戦など、地域に新しい価値を創造できるものと考えております。

浜松地区大学の医・工・情報の連携は産業だけではなく、医療にも大きな影響を与えるものとなります。特に医学と情報学との連携による地域医療のネットワーク化や、DXによるスマートホスピタル化は、全国のモデルケースとなり得る可能性を秘めています。

また、行政や関連団体との連携強化により、全県医療ネットワークの構築も可能となります。

県東部をはじめとする医師少数地域の医療は、新しい医療機器や医療システム、また適切な医療情報を自治体と連携して運用することで、革新的に向上できることと考えています。これは医・工・情報の連携により解決できる課題であり、浜松地区大学の最も得意と

する分野となります。県東部だけでなく医師少数地域への医療は全国の課題であり、この分野においても、全国に先進的な提案ができるものと思っております。

浜松地区大学と静岡地区大学の共同で取り組む事例について紹介します。防災関連や倫理教育、病院経営管理、食育関係など、2大学で連携可能な取り組みは多数ありますが、その中でも浜松地区大学の子どものこころの発達研究センターと情報学部、静岡地区大学の教育学部が連携する発達障害児への取り組みは、社会に大きなインパクトを与えることができる研究となります。それぞれが発達障害児に対して異なる方向からアプローチすることで、高度専門家の育成、教育プログラムの作成、学習支援機器、コミュニケーションツール開発など多岐にわたる成果が期待でき、静岡県において全国で類を見ない先進的な発達障害児教育を実現することが可能です。

ここからは、静岡地区で期待される取り組みについて説明させていただきます。

これらの取り組みは、法人統合・大学再編にご賛同いただいている、繰り返しになりますが、静岡大学静岡キャンパスの先生方とともに作成いただいたものでありまして、静岡地区に生まれるであろう新しい魅力を一例として紹介しております。

防災に関する取り組みは本県において特に重要なものとなり、静岡地区大学では、来たるべき南海トラフ巨大地震に備えた予測的リスク管理、災害シミュレーション、リアルタイム情報共有の強化、災害予測技術の教育・研究を進めます。さらに防災実務者の養成にこれまで以上に力を注ぎ、防災のスペシャリストとなる静岡大学防災マイスターや、ふじのくに防災フェローの有資格者を、現在の200人から4.5倍の900人へと大きく増加させることが可能です。

また、南海トラフ巨大地震で想定される東西での分割発生や、原子力発電の防災対策、清水地区沿岸地域の液状化など、予想される危機に対応します。

環境課題の取り組みも世界規模での人口増加・食糧難、防災につながる自然環境・里山地域の環境保全、国内での食糧の安定供給、少子高齢化に伴う1次産業の衰退など、解決すべき課題が多々ございます。静岡地区大学では、解決のための具体的目標として持続可能な農業システムの開発や、脱炭素への取り組みや気候変動への適応策、食糧安全保障の向上、健康への影響の研究、農産物の医療利用などを考えています。

農学部とグリーン科学技術研究所は、他学部や浜松地区大学と連携し、地球温暖化対策につながる地下温水、天然ガス、微生物群集を活用したカーボンニュートラル対応、分散型エネルギー生産システムの実装など課題解決に取り組みます。

人材の育成は大学にとって最も重要な責務の1つです。現代の地球規模の課題である気候変動問題や、地域社会の最重要課題である地方創生・地域活性化をはじめ、環境、エネルギー、人口、ウェルネス、生命、経済、防災など、あらゆる領域で問題が複雑化しており、単に専門家が集まるだけでは解決は困難です。

文系・理系の幅広い分野を学び、国際的な視野を持ちつつ、地域の課題解決に向けて自ら行動できる人材を育てるグローバル共創科学部は、体験型カリキュラムを通じて、コミ

コミュニケーション力・実践力を身に付け、コーディネーター・ファシリテーター能力を身に付けた社会が求める人材を育成することができます。

大学は学生のみを教育対象とするのではなく、社会人の学び直しのためのリカレント、リスクリング教育の場でもあります。特に少子化による労働人口の減少は大きな社会課題であり、その問題解決の1つとして熟年世代にキャリアで役立つ知識・スキルを教育し、生涯働き続けることを目指し、地域産業の活性化につなげるリカレント教育は、地域社会に大きく貢献するものとなります。

また、急速な技術の進歩や経済の変化により進化する職場環境に対応するために、現在の職業のスキル・知識を向上させるリスクリング教育は、Society5.0社会において需要が非常に高いものとなっているものであります。

地域振興の1つの形として、10年ほど前よりインバウンドが大きな注目を集めています。コロナ禍により訪日観光客はほとんどゼロまで落ち込みましたが、昨年からは急速な回復を見せているのは、皆さんご存じのとおりでございます。

静岡県には自然、文化、イベントなど非常に豊富な観光資源があり、国立大学が地域の観光を研究対象とすることで、海外のニーズのくみ取りや、文化の異なる観光客に合わせた観光プランの最適化と情報発信、観光資源の多元化・多様化によるオーバーツーリズムへの対策など、地域にさまざまな貢献ができるものと考えています。

さらに地域の特性を活かした貢献として、海洋研究による地域貢献が挙げられます。静岡市も海洋産業クラスター創造事業として、駿河湾を拠点とした海洋水産関連産業における新事業創出を目指しているところだと承知いたしております。静岡地区大学も地域の大学と共同して、自然や社会の環境変化に適応した海洋及び海底資源の利用に関する研究を行い、静岡県の海洋産業の発展や防災等、諸問題の解決に寄与するとともに、次世代の海洋分野を担う人材を育成いたします。

繰り返しになりますが、最後に法人統合・大学再編の目指すところを説明させていただきます。

今から20年ほど前、文部科学省が打ち出した方針により、一定のスケールメリットを確保し、限られた資源を活用する大学の経営戦略として、8組の地方大学と地方医科大学の合併が実施されました。多くの問題が指摘されてきたわけであります。以来20年、デジタル技術の進化や異なる価値観、文化の交錯、超少子高齢化社会の急速な到来、地域社会の衰退、自然災害の激化など、社会構造が大きく変化してまいりました。予想以上に変化してまいりました。

今後、国立大学が国際競争力を高め、地域課題の解決に貢献するためには、単に学部を増やす地方の総合大学よりも、先端的な教育研究を実施、地域と密接に連携できる機動的な大学が必須と考えております。そのためには、スケールメリットを法人として持ちつつ、さまざまな課題解決に素早いアプローチが可能となる1法人2大学が最適であることは論をまちません。

以上で説明を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

4 意見交換

(中野祐介浜松市長)

今野先生、ご説明いただきましてありがとうございます。今野先生にお伺いをしたいのですけれども、大学も生き残りがかかっていると思います。

われわれ静岡県民としても、静岡県内から国立大学法人の大学がなくなるというのは耐えられないので、生き残ってもらわなければ本当に困るのですけれども、大学の生き残りをかけるということは、大学の競争力を確保するということだと思います。

先ほど先生のお話を伺ってしまして、大学の競争力を維持するために必要となることというと、迅速な意思決定、競争性、資金の確保あたりになりますでしょうか。大学の競争力を維持する、確保する、高めるために必要な要素は何かというのを教えていただきたいです。

(今野弘之浜松医科大学学長)

とても大事なところだと思います。法人全体として2つの大学をつくるということで、それぞれの独立性、意思決定の迅速さ、機動力が飛躍的に増すということに関しては、競争力を増すことの1つのファクターだと思います。そしてそれぞれがその特色を明確に示し成果を上げることが、また競争的資金や企業からの資金の供出につながるだろうというふうに思います。

さらに、特に浜松地区大学ではこれまでいろいろ検討してまいりましたが、医・工・情報の垣根を分野横断的な願わくは新学部をつくって、他の日本の、世界のいろいろな大学にも類を見ないような、新しい領域を開発していく。これはおそらく機能強化に最もつながると思っています。

(大場規之袋井市長)

貴重なご意見、お考えをお聞かせいただきましてありがとうございます。地域の大学の競争力が増していくということは、私ども基礎自治体にとりましても大変重要なことでございまして、世界中の大学が生き残りをかけて、その魅力を増している中、やはり浜松医科大学、そして静岡大学がこの地域の大学として魅力を増していただくということは、本当に大事なことだと思っております。

それに私ども基礎自治体としてもお役に立てることがあれば、さまざまな形で協力をさせていただきたいと思っていますところでございますが、とりわけこの今野先生のご紹介にございました、ものづくりを中心とした県西部の工学であったり、医学であったり、さまざまな産学官金が連携している産業にとって、構想の中にある2大学としての浜松地区の大学というのは、大変魅力ある地域を盛り上げるものだと思います。

そしてまた静岡は静岡でこれまでの成り立ち、静岡の文化や経緯をベースとした静岡地区の大学として魅力を増していく、その2大学構想というのは大変価値のあるものだと思います。

っておりますけれども、今回静岡側で提示をされました静岡大学未来創成ビジョンとして、この1大学にこだわる理由というのが、いまひとつ分かってこないのです。今日、学長さんがいらっしゃらない中で、ご質問するのともうかと思っておりますけれども、こだわる理由が何かしら静岡大学の皆さんのなかでご紹介いただけるものがあればお願いしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

(福田充宏静岡大学工学部長)

1大学にこだわる理由ということで、最初に改めて申し上げますけれども、われわれは静岡大学を代表して意見を申す立場に今日はございませんので、われわれの意見として聞いていただければと思います。

まず、学内の会議体の中でよく出る言葉は総合大学の方がよい。そういう議論でございます。総合大学の何がいいのか。先ほど今野先生から新しい大学の構想についてご紹介いただきましたけれども、あれを超える魅力は、私には理解できないので、説明してくださいと言われると、われわれは理解できませんというお答えになります。

スケールメリットというのはございますけれども、1法人になるということでスケールメリットはございます。今回2大学に分かれるというのは部分最適ですよというような意見もあるのですが、やはり2大学に分かれたそれぞれの大学が最適になって、それが一緒になる。それが総合力かなとわれわれは思っております。以上です。

(長谷川寛彦菊川市長)

静岡大学側が静岡大学未来創成ビジョンとして1大学にこだわる理由が分からないという、素朴な質問を大場市長とお話させていただき、お答えいただきましたが、なかなかはっきりしない状況です。

先ほどからいろいろな方々が人口減少の話をしていました。菊川市でも15歳から19歳の転出超過ということで、転出の理由の一番の大きな要因は進学ということになります。これは静岡地域も浜松地域もそういった方が出て行っていることが多いと思います。

とりわけ人口減少の中でも出生数が、菊川市の事例でいきますと、小学校1年生から中学3年生までの9学年の子が生まれたときの年間平均が426人で、ほぼほぼ同じくらいの人数がずっときていました。しかしこれが3歳、2歳、1歳、0歳の子が生まれたときの年間平均というと、実は0歳児は300人を切るくらいまでできていまして、小学校1年生から中学3年生までの子が生まれたときと比べると、70%を切る状態で、全国の数字を見ても似たような数字だと思います。だから今の小学校1年生5～6歳から中学3年生、高校生くらいまでは大丈夫なのでしょうけど、その先へ行くと今ものすごく減ってきているという現状をしっかりと受け止めながら、多くの人々が魅力を感じる大学というのは本当に大切なのではないかなと思いますので、先ほどから話が出ているスピード感を持ってということも含めて、時間はあまりないのかなと思っていますので、ぜひ魅力ある大学というのは、

静岡県にとっても絶対に必要だと思いますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。

(草地博昭磐田市長)

今日改めてこのご説明を聞いて、十分によくわかりました。今2人にご質問いただいて、長谷川市長からはご感想というかを述べていただいた流れの中でご質問させていただくとするならば、まず大前提として、私は1法人2大学大賛成でございますので、その方向で進めていただきたいというのは、前に述べたとおりでございます。

今日私は初めて学生の規模というところが出てきて、なるほど、こういう形になっているのかということを感じた次第です。

そうした中で今長谷川市長から人口減の話があったわけですが、例えば1法人2大学になると、キャンパスの広い狭いはあると思いますが、5,020や4,395というのは、現状の数字からもっと拡大できるような方向性が、あるやなしやということ参考までに教えていただきたいなと思っている点が質問の1点目です。

それから2点目に、先ほど笹原先生がおっしゃっていただいた静岡大学未来創成ビジョンの中で、情報学部的位置づけがというお話がありまして、20ページの3学群8学類モデルという中で、真ん中の先端教育・教養学群というのが、まさにキャンパスが離れているのに、2つを合わせるというような発想というか構想が、静岡大学側で出てきていて、これ無理なんじゃないかというより、元々できてないからこそ分けたのではないかという話だったと思うのですが、これをあえて一緒にしようというようになっております。何度も私たちでは答えられませんかと言いながら、質問するのも大変恐縮なのですが、今現実でできないことを、なぜできると書かれているのか。何か具体的なやり方というか、方針みたいなものが示されているのかどうかについて、お聞かせいただければと思います。以上です。よろしくお願いします。

(笹原恵静岡大学情報学部長)

ご質問ありがとうございます。それからいろいろご心配いただいて申し訳ございません。2つ目の質問の方を答えさせていただきますけれども、なぜ1大学にこだわるのかということとも、相当関連していると思うのですが、先ほど福田先生もおっしゃったように、総合大学としてやって行きたいということと、東西を分かちたくないという思いが、おそらくこの間の議論の中ではベースにあると思います。

情報学部としては、浜松キャンパスにございますので、今までも東西連携もしてまいりましたけれども、とがった形で、先ほど今野先生のご説明もありましたけれども、医工情連携という形でやっていきたいと私たちは考えています。全学的に見たときに、今情報系というのは、大変ありがたいことに全国的に注目を集めているというところもありますので、そういった意味で東部と連携しながら進めて欲しいという思いが、私がこのモデルを

作ったわけではないですけども、おそらく議論の中では考えられているということが1つ。

もう1つ、先端教育・教養学群というちょっと変わった名前になっていますけれども、先端教育というあたりは、非常に情報学がベースにあると思いますけれども、実は先ほどご指摘いただいたように、今浜松キャンパスというのは情報学部の学生が1年生から4年生まで、大学院も含めて浜松キャンパスで学んでいるのですけれども、実は2000年以前には、工学部は1年生は教養教育を静岡キャンパスで受けていまして、情報学部も1995年に創設されましたけれども、当初は1年生だけは静岡キャンパスにいたんですね。2001年以降、私たちはゼロヨン体制と呼んでおりますけれども、工学部・情報学部も1年生からすべて浜松キャンパスで学ぶことになりました。

それができた1つの理由は、情報学部の中に情報社会学科という文系部分がありまして、少し支援はしていただいていますけれども、基本的には浜松キャンパスの中で教養教育・共通教育もできる体制になっています。そういうこともあるので、教養学群というところに情報学部が位置づけられているというふうには考えます。

ただ、先ほどご説明いただいたように、静岡キャンパスの強化のために、グローバル共創科学部というのができまして、その教育の中には、情報学部とは違いますけれども一部情報学部と重なっているところもありますので、本来であればここに情報学部が入らずとも、静岡は静岡でやっていけるのではないかと。これは私の意見で大学の意見ではございませんけれども考えております。

私としては、あるいは学部としては本意ではございませんけれども、全学的な構想の中では、そういうベースがあり、このような形で位置づけられていると認識しています。

(今野弘之浜松医科大学学長)

ご質問ありがとうございます。先ほどの中野市長のご質問とも重なると思いますが、規模は拡大していくことになると思います。どのぐらいというのは具体的にまだ構想しているわけではありませんけれども、とにかく選ばれる大学にならなければいけないということで、先ほど申し上げた新学部、なかなか文部科学省も厳しいので、せいぜい1つくらいでしょうけれども、欧米だけでなくアジアの医科系の大学でも10ぐらいの学部を持っていることもあります。

もう1つは、海外からの留学生に選ばれるような大学になりたいと思っています。これは先ほど申し上げるべきでしたが、授業を全部英語でやるということの是非はともかく、海外の優秀な学生にどんどん来ていただくためにも、もうちょっとウイングを広げないといけないと思います。それは学部をただ多く作ればいいという話と全く違う話でありまして、ある分野に特化して、かつ今最もニーズがあり必要とされ、課題解決ともリンクするような学部を伸ばし、場合によってはどんどん学部再編していくぐらいの柔軟性を持って、機能強化していくことが必要かなと個人的には考えています。

(斉藤薫浜松商工会議所会頭)

質問ですけれども、この資料の最後にある「オンリーワンの大学を目指して」という中で、2003～2004 年地域の総合大学と医科大学の合併というのが書いてあるのですが、これは 1 つの流行のようなものがあつたのですか。

先ほど先生がおっしゃったように、今の静大のように、現実には浜松と静岡は別居状態になっているんですね。私も不動産をやっていて、その時代は見ているものですから。そうになっている大学の合併なのか、都市の中の同じような大学で合併しているのかが 1 つ。

それと浜松医科大学と静大の工学部の合併の話の後から出てきた東京の医科歯科大学とかの流れはどう判断すればいいのか。

話が飛んで申し訳ないですが、この前のページで、この前も新聞に出ていて、静大が静岡理工科大学、東海大学と海洋の研究をされるような話があつて、医科大学と静大の浜松キャンパスがいろいろな意味で連携をするという中で、静大さんも少し動き始めたのかなと感じたのですが、ご意見をお聞きしたいです。

(今野弘之浜松医科大学学長)

最初の 2003 年、2004 年のところは、平成の大合併とも、遠山プランとも、名称はいろいろですが、ここに書いてございますように 8 つの医科大学と同地域の国立大学、例えば福井医科大学・福井大学とか、そういう合併が逐次行われたわけでありまして。当時の状況はそれぞれ解釈があつて、確たる資料があるというわけではないですが、本学も同じようなことが検討されたと承知いたしております。

ただ、これはかなり自発的と言うよりは、他動的と申しましょうか、国の方針の中で動いてきたということがございます。

今回の東京医科歯科大学に関しましては、自分たちの競争力を増し、機能強化を図り世界に打って出るという目的で、大学同士がまさに自立的に合併するという事で、かなりバックグラウンドが違ふと理解しています。

われわれとしては自発的、自立的にこの方向で行きたいと思って進めて来ているという事で、これは平成の大合併とは、かなり趣を異にすると理解しております。

(木村雅和静岡大学電子工学研究所長)

ご質問いただきました海洋の話になりますけど、私は今ここには静岡大学の電子工学研究所の立場でいますけれども、今のお話で理工科大学の立場で少しお答えさせていただきますと、基本的に静岡の方で駿河湾の、今後の産業を何とかしていけないといけない。あるいは海洋を発展させていくということで動き始めている中で、そこはある程度海洋という 1 つの領域に限定されている中では、各大学ともそこは協力していきましょうという中で、この話は動いているところはあります。

ですので、今の時点で一緒に連携しながら教育研究を行っていくということに関しては、それはたぶん今でも浜松医科大学さんと静岡大学でも何の問題もなく行われている。そこ

に経営的な大きな統合や大学の再編ということが、そちらの方で議論されているわけではないので、そういう意味で言うと、今議論されているところとレベルの話はだいぶ違うのかなと感じています。

たまたま海洋 DX に関しては、静岡理工科大学が中核大学としてやらせていただけることになって、われわれは非常に恐縮していますけれども、静岡大学さんと、あと東海大学さんと連携しながら、駿河湾の産業をさらに発展させていくということを、大学としての連携を進めていくと。それはあくまで教育研究の内容が今の時点ではメインになって、人材育成、あるいは産業の発展というところで、大学をどうするという議論ではないので、そこはお互いまだ話がしやすいのかなというふうには、思っているところでございます。

(加茂俊武浜松市議会副議長)

本日、丁寧なご説明をいただきまして、過去の会議録も拝見させていただいて、もう必ず 1 法人 2 大学、われわれ浜松市議会も全力を挙げて応援をさせていただくというスタンスに変わりはございません。

最初に、いろいろな市町の議長さんにも参加をいただいております。われわれの声かけに賛同をいただいて、多くの議会の議長さんが参加をされております。ありがとうございます。まずはお礼を申し上げたいと思います。

1 点、ちょっと答えにくい質問かもしれませんが、未来創成ビジョンですか、合意書を白紙とするものではないというこの根拠がどこにあるのか。どういったお話を日詰学長はされたのか。その辺がもしわかれば、合意書は合意書で尊重はされているということでよろしいでしょうか。

(今野弘之浜松医科大学学長)

7 月の連携協議会でも私、確認させていただいたのですが、前学長の石井先生の記者会見がございました。そのことに関して少し日詰学長にもご質問をさせていただきました。明確にするために 3 点ぐらい質問をさせていただいたのですが、静岡大学経営協議会の方から、合意書が締結されるまでの状況を調べてほしいという要請があるので、調べてはいるということです。それについては石井先生が詳細に、当時の静岡大学の教育研究評議会での議決の様子を語られています。日詰先生にも確認しましたが、機関決定として正当な手続きをなされたということを、明言されました。つまり、合意書は有効であるということ、日詰先生もお認めになっているということを、直近でも確認させていただきました。

この 2 校案は合意書の範囲内ですかという質問をさせていただきました。われわれはそうではないということを、法律の専門家からも聞いています。われわれからすると、常識的に考えてそれは無理だろうというふうに思ったのが正直なところですが、日詰先生のお考えは合意書の範囲内だというご理解でございます。

(福田充宏静岡大学工学部長)

一度合意書を見ていただきたいのですけれども、一応静岡大学の中でビジョン案が合意書の範ちゅうだとする理由として、日詰学長が挙げられているのが、2の合意事項の(6)でございます。「両法人は、法人の統合、大学の再編に向けて誠意をもって取り組むものとする。また、本合意書の内容、解釈について疑義が生じた場合、あるいは意見の相違があった場合は、双方誠意をもって協議し、解決するものとする」と。この条項をもってビジョン案は、意見の相違があった場合に協議して解決するということで、合意書の範ちゅうだという形の取り扱いとなっております。

(渡邊裕司浜松医科大学理事/副学長)

まずこの合意書について、最初に「国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学両法人の統合と両法人が設置している「静岡大学」、「浜松医科大学」を静岡地区大学、浜松地区大学の2大学に再編することを以下のとおり合意する。」

これが前提となっています。この前提を基に、今福田先生がご紹介された「2. 合意事項」の中の(6)という項目があって、「両法人は、法人の統合、大学の再編に向けて誠意を持って取り組むものとする。また、本合意書の内容、解釈について疑義が生じた場合、あるいは意見の相違があった場合は、双方誠意をもって協議し、解決するものとする。」

これも当然のことです。ですから、協議するという行為自体は、もちろん合意書の範囲内だと私たちは考えています。ただ、その結果出された、この静岡大学から提案された「静岡大学未来創成ビジョン」、このものが合意書の中にあるかは別問題で、これは私たちは、合意書の中にあるとは考えていません。法律事務所の見解もそのようでした。

(加茂俊武浜松市議会副議長)

ありがとうございました。丁寧にご回答をいただきました。

今後も若者の流出というものは、我々浜松の喫緊の課題であります。ぜひ統合・再編が早く進んで、浜松にまた未来に喝を入れていただくように、ぜひ双方誠意を持って話していただいて、早くこの話が進んでいくことを望みます。ありがとうございました。

(今野弘之浜松医科大学学長)

市長さんだけではなく議会関係の方々、商工会議所の方々、本当に力強いご支援をいただきまして、心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

(中野祐介浜松市長)

本日も長時間にわたり、熱心なご議論をいただきましてありがとうございました。限られた時間ではございましたけれども、われわれが目指している方向性、それに向けての課題、改めて明らかになったと思っております。

やはり大学の生き残りをかけて、選ばれる大学、魅力ある大学をつくるということが何よりも、地域にとっても地域の生き残り、また地域のこれからの維持、発展のために、必要であるということが明らかとなりまして、大学が目指しておられる方向性、そして地域の思い、これは同じ方向であるということを確認できたと思っております。

それにあたりまして、目指すべき方向、ベストな方向としては、元々の合意書に基づく1法人2大学案に沿って、大学の統合・再編を進めていただくということが一番いいのではないかというふうにも改めて感じたところでございます。

われわれ期成同盟会といたしましては、引き続き合意書に基づく大学の統合・再編を、大学の皆さんには進めていただきたく、それに向けて、われわれとしてもしっかり応援し後押ししていきたいと思っておりますので、これからも皆様のご理解、ご協力、どうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

5 閉会

(終了)